

会計史および会計学史

小島男佐夫責任編集

中央経済社

昭和五十四年十二月十日 第二版発行
昭和五十七年八月二十日 第二版発行

会計史および会計学史

総編集 黒澤

責任編集 小島男

発行者 渡辺正一 佐清

発行所 株式会社 中央経済社

東京都千代田区神田神保町一の三一の二
電話(二九三)三三三七一
振替口座・東京三三八一
本刷・厚紙
製本社二四三
印刷・八

落丁・乱丁本はお取替え致します

ISBN4-481-10393-0 C3334

総編集のことば

本年は、戦後わが国の会計学界に一大転機をもたらした「企業会計原則」公表三十周年に当たるが、それは奇しくも、中央経済社創立三十周年の時期に合致する。これに公刊する「体系近代会計学」全十四巻は、中央経済社の創立三十周年を記念する出版企画であるとともに、この三十年の歳月の流れの間ににおける、わが国会計学のすべての分野にわたる系統的発展を刻み、かつ、将来の進歩のための道しるべをうち建てようとする試みでもある。

このような会計学のランドマークを建立しようという試みは、これまですでに十年毎に行なわれてきた。第一回目は、社業創立十周年を記念した「体系近代会計学」全九巻であり、第二回目は、社業創立二十周年を記念した「近代会計学大系」全十巻である。

第三回目が、今回の「体系近代会計学」全十四巻である。こうして十年毎に建ててきたランドマークは、わが国会計学の前進への指南車の役割を担うものとしても過言ではあるまいと思う。今やまさにランドマークというよりは、新しいピーコンと言らるべきではあるまいか。

最近における会計学の発展は、その幅においても、その深みにおいても、大いに目をみはるに足るものがあ

る。その幅は、法会計学と経済会計学という二つの境界領域にまたがり、その境界のなかの広い場において、会計学の固有の領域はますます深みを加えつつある。その学問的基礎をなすものは、「会計学基礎理論」と「会計測定の理論」である。近年における測定理論の発達は、現代会計学に科学的基礎を与えたものということができる。

このような土台の上に、「財務会計論」、「業績評価会計論」、「資金会計論」、「監査論」等すなわち「測定および伝達の体系」としての固有の会計学の領域が開発されてきたのである。しかもこの測定および伝達の体系としての会計学の範囲は、さらにこの十年来、「会計史及び会計学史」、「物価変動会計」等新しい研究開発によつて拡大され、その深みを増すとともに、多彩な展望を与えるにいたつた。とくに、近年注目すべきものは、国際会計基準の発展である。会計諸基準の国際的改善統一運動は、創始されてから、まだ日は浅いけれども、日本をふくむ創立委員国九カ国に加えて、數十數カ国がすでに準会員国として参加するにいたり、将来の力強い発展が期待されている。

前述の二つの境界領域、法会計学と経済会計学を代表する研究業績についてもおなじくお読みいただきたい。前者については、「企業会計法」、「税務会計論」等があり、後者については、「社会会計（企業社会会計をよむ）」、「理論会計学」等がある。

本全集の編集に当たつては、上述のこととき現代の会計学の全領域について、私どもは、体感的知覚をもつて、最善の研究業績を集成するために、あらゆる努力を傾けた。全十四巻の各巻には、私からそれぞれ各編集責任者を委嘱し、その熱心な協力と、総編集者としての私との間の頻繁な意思疎通を通じて、新しい構想のもとに次のこととき体系的な分類・配列を行つたのである。

第一卷 会計学基礎理論

第二卷 財務会計論

第三卷 会計測定の理論

第四卷 業績評価会計

第五卷 原価会計論

第六卷 会計史および会計学史

第七卷 資金会計論

第八卷 インフレーション会計

第九卷 財務諸表の監査

第十卷 國際会計基準

第十一卷 企業会計法

第十二卷 社会会計

第十三卷 税務会計論

第十四卷 理論会計学

二十世紀に入ってから、ようやく新しい社会科学の一員として登場した若い学問、近代会計学は、いわゆるパラダイム変革の時期に際会しているのであるまいかと私は思う。パラダイムとうとう」とき科学思想史上の基礎概念は、会計専門家にとっては、まだなじみのうすいことばであるかも知れないが、私のいうところの新しいビーコンの役割を担うべき本全集の性格を説明するために、敢えて引用しておきたいのである。

科学上のパラダイムは、すくなくとも四つの要素から成る。第一の要素は、記号一般化 (symbolic generalization) である。自然科学や数学における記号一般化は、世界的に共通であり、確固不動の記号および符号の体系が存在していることは周知のことである。社会科学の領域では、共通の記号体系の確立は不十分であることをまぬがれない。しかし会計学には、ある程度記号一般化が行われている。たとえば最も単純なものだけあげておくならば、勘定的思考様式と勘定記号、バランス・シート的思考様式と貸借対照表的記号、コスト的思考様式とコスト記号等はそれである。

第二の要素は、仮説 (hypothesis) やモデル形成に対する専門家集団の間における共通の信念である。成熟した学問における偉大な仮説や、卓越したモデル形成の例を、私どもはすでに知っている。幸いにして、会計学の領域でも、「企業会計原則」の設定や、「国際会計基準」の発表の試みによって、かかる共通の信念が生まれつづれるのを見ることができよう。

第三の要素は、共通の価値観ないし目的観である。価値観の多様化が問題となっている現代社会において、共通の価値観を確立することは至難の業であるかも知れない。価値観の変化は、パラダイム変革に導く出発点となるからもある。しかし会計学の領域では、共通の価値観がめばえつてある。すなわち会計情報の測定および伝達における適正性の探求の理念、ならびに真実性の追求の理念はまさにこれである。

第四の要素は、研究業績の範例である。パラダイムという言葉は、この範例という観念から導き出されたものであるが、成熟した学問における定理、法則、学説等の体系はそれを代表する。社会科学の領域においても、その例を見い出すことはかならずしも困難ではない。本全集におさめられた全研究業績は、現代の会計学の成果を代表する範例の名に値するものにしたいといふことが、私どもの念願である。

さて、本全集の執筆者総数百二十一名、最も斬新な最高の業績を集成し、ここにいわゆる会計学の新しいバラ
ダイムの範例をつくりあげようと私どもは、努力をつくしてきた。終りに、各巻の責任編集者のご協力に感謝の
意を表するとともに、総編集代表として、ご挨拶申し上げるしだいである。

昭和五十四年九月

黒澤清

序文

体系近代会計学に、今回初めて、第六巻として、「会計史および会計学史」の一巻が加えられた。従来から、簿記・会計の歴史的研究の必要性は、識者達の間では充分に認められていたのにもかかわらず、実務的必要性が少なかつたために、一般的には、余り注目をひくには至らなかつた。数年前、アメリカ会計史学会の発足とわが国への働きかけ、第二回会計史研究者世界会議の開催等のことは、わが国における会計史研究に一段の刺戟をあたえることになつた。研究分野も、イタリアを中心とした、いわゆる複式簿記の起源論、または発生史研究から、今や歐州諸国における、それぞれの国固有の簿記法の研究から、イタリア式貸借簿記法の流布・展開の問題の解明に進んでいる。また、洋式簿記のわが国への導入過程の研究とともに、わが国固有の商人達の会計法の研究も、人々の大きな関心をひくに至つてきた。こうした時機に、「会計史および会計学史」の一巻が、体系近代会計学に加えられたことは、誠に時宜に適した企てである。欧米諸国に比すると、わが国では、簿記・会計史の研究者は比較的に多く、かつ着実に立派な諸成果をあげていらることは、世界の学界に対しても、大いに誇りとするに至ることである。

それぞれ各国における簿記・会計史の研究について、輝しい研究成果を持たれる諸先生方の御協力によつて、ここに、体系立つた、会計史・会計学史の一巻が出来上つたことは、誠に喜ばしい。本書が今後の会計史・会計学史研究発展への礎石の一つとなりうるならば、誠に幸甚といわねばならない。この一巻を、あえてとり上げて

総 論

第一章

簿記会計史研究の発展

関西学院大学教授 小島 男佐夫

第二章 わが国における簿記会計史研究

関西学院大学教授 小島 男佐夫

各 論

第三章 イタリア会計史

大阪経済大学教授 泉谷 勝美

第四章 オランダ会計史

立教大学教授 茂木 虎雄

第五章 フランス会計史

広島修道大学教授 岸 悅三

第六章 ドイツ会計史

大阪市立大学教授 白井 佐敏

第七章 イギリス会計史

学習院大学教授 久野 秀男

第八章 アメリカ会計史

小樽商科大学教授 久野 光朗

第九章 日本会計史 「一」 わが国固有の簿記会計法

滋賀大学教授 小倉 榮一郎

「二」 洋式簿記のわが国への導入

日本大学講師 西川 孝治郎

第十章 勘定学説史

神戸商科大学教授 安平 昭二

目 次

総 論

第一章 簿記会計史研究の発展

| | |
|----------------------|----|
| 一 方法論的自覚の必要性 | 三 |
| 二 アメリカの簿記・会計史研究 | 六 |
| 三 イギリスの簿記・会計史研究 | 九 |
| 四 その他諸国の簿記・会計史研究 | 十五 |
| 第二章 わが国における簿記会計史研究 | 10 |
| 一 わが国における簿記・会計学研究の展開 | 11 |
| 二 わが国における簿記史研究 | 16 |

各論

第三章 イタリア会計史

| | |
|---------------------------|----|
| 一 中世商業帳簿 | 三九 |
| 1 序説 | 三九 |
| 2 勘定記録 | 四〇 |
| 3 人名勘定記録 | 四六 |
| 二 勘定形式の発展 | 四六 |
| 1 金額欄の生成 | 五二 |
| 2 上下連続形式から左右対照形式へ | 五五 |
| 三 模式記入範囲の拡大 | 五九 |
| 1 現金出納帳と現金勘定 | 五九 |
| 2 支払利息勘定と受取利息勘定 | 六〇 |
| 3 商品勘定と商品売買損益 | 六一 |
| 4 経費勘定 | 六四 |
| 5 資本主勘定 | 六五 |
| 6 帳簿締切手続 | 六七 |
| 四 デル・ベーネ商会の会計帳簿（一二一八一一四年） | 六八 |
| 1 商品売買益と損益勘定 | 六九 |

| | | |
|------------------|------------|-----|
| 五 | ピランチオと殘高勘定 | 一一三 |
| ゼノア市政厅の元帳（一三四〇年） | | |
| 記帳要領 | | |
| 商品勘定 | 一〇 | 九八 |
| 決算会計 | 一一 | 九九 |
| 市政厅簿記の特徴 | 一六 | 一〇〇 |
| ヴェニス式簿記 | 一七 | 一〇一 |
| 一般元帳と秘密帳 | 一八 | 一〇二 |
| 日記帳と仕訳帳 | 一九 | 一〇三 |
| 第四章 | オランダ会計史 | 一一一 |
| はじめに | 一一二 | 一一二 |
| 一七世紀オランダの会計事情 | 一一三 | 一一三 |
| オランダ簿記書の展開 | 一二四 | 一二四 |
| オランダ東インド会社の会計制度 | 一二五 | 一二五 |
| 第五章 | フランス会計史 | 一二六 |
| 序 | 一二七 | 一二七 |

| | |
|---------------------------------|----|
| 二 フランスへの複式簿記の導入 | 一四 |
| 1 中世フランス簿記事情 | 一四 |
| 2 複式簿記の導入 | 一五 |
| 三 インピング簿記論の成立 | 一六 |
| 1 インピング簿記論の特質 | 一六 |
| 2 年度決算論 | 一七 |
| 四 メンバー代理人簿記論 | 一八 |
| 1 メンバー代理人簿記論の概要 | 一九 |
| 2 財産・資本の計算構造 | 二〇 |
| 五 サヴォンヌ簿記論の成立 | 二一 |
| 1 サヴォンヌ簿記論の概要 | 二二 |
| 2 一般商品勘定の成立と実地棚卸 | 二三 |
| 六 期間損益計算の成立——ステヒン簿記論の研究—— | 二四 |
| 1 期間損益計算の胎動 | 二四 |
| 2 期間損益計算の成立 | 二五 |
| 七 フランス商事王令会計規定の成立 | 二六 |
| 1 一六七三年フランス商事王令の制定 | 二六 |
| 2 王令の構成 | 二七 |
| 三 簿記・会計規定 | 二八 |

| | | |
|-----|--------------------------------------|-----|
| 八 | サヴァアリーによる簿記規定解釈 | 120 |
| 1 | 商業帳簿備付けの意義 | 120 |
| 2 | サヴァアリーと簿記 | 120 |
| 九 | サヴァアリーによる財産目録規定解釈 | 120 |
| 1 | 財産目録作成の意義 | 120 |
| 2 | 財産目録にみられる特質 | 120 |
| 十 | 結語 | 120 |
| 第六章 | ドイツ会計史——一六世紀における複式簿記の展開—— | 120 |
| 一 | 序論 | 120 |
| 二 | 二つの会計資料 | 120 |
| 1 | フッガーの簿記技術——シュヴァルツの簿記書(一五一八年)—— | 120 |
| 2 | ケッセン＝キツツビュール鉱業会社の元帳(一五八七年) | 120 |
| 三 | ドイツ的簿記の特徴と限界 | 120 |
| 1 | グラマテウスの簿記書(一五一八年) | 120 |
| 2 | エレンボーゲンの簿記書(一五三七年)とゴットリープの簿記書(一五四六年) | 120 |
| 四 | イタリア式簿記の展開過程 | 120 |
| 1 | ガムマースフェルダーの簿記書(一五七〇年) | 120 |
| 2 | イムピンの簿記書(一五四三年)とシュヴァイカーの簿記書(一五四九年) | 120 |

第七章

イギリス会計史——英國簿記書の文献史的研究——

[六]

| | |
|---|-----|
| 一 この調査研究の対象と目的 | [六] |
| 二 総論・近代簿記の系譜 | [五] |
| 1 イタリア簿記の伝統の繼承者達 | [五] |
| 2 伝統の完成者(メヤー)と改革者(デース)——单一仕訳帳制から複合仕訳帳制へ—— | [五] |
| 3 直系の人々・弁証法的展開 | [九] |
| 4 傍系の人々・「現金式」(ハミルトン)、「英國式」(ジョーンズ)、「ダブリン式」(ティーガー)、 および「恒久バランス」(ランバート) | 100 |
| 5 「資本等式」の系譜と現代簿記への先駆——クロムヘルム、フォスター、ソーヤーおよび ペータースビー | 103 |
| 三 各論(その一)・勘定学説の展開 | |
| 1 摘入的受渡説の伝統 | 104 |
| 2 摘入的受渡説からの離脱 | 105 |
| 四 各論(その二)・英米式決算法の文献史的考察 | 106 |
| 1 残高勘定の伝統 | 106 |
| 2 英米式決算法への展開 | 108 |
| 五 各論(その三)・英國式貸借対照表の文献史的考察 | 111 |
| 1 「英國式」の起源に関する主要な学説とその問題点 | 111 |
| 2 Balance Sheet の機能の転換および「英國式」の起源に関する一省察 | 114 |

六 『調査文献目録』と『参考文献目録』 二八

第八章 アメリカ会計史

- 一 序説——試案的時代区分 二三
 二 複式簿記の導入定着期 二三
 三 財務会計の生成期 二四
 四 管理会計の生成期 二四
 五 企業会計の展開期 二四
 六 企業会計の転換期 二五

第九章 日本国会計史

- [一] わが国固有の簿記会計法 二九
 一 概 観 二九
 二 簿記上の資本金概念の成立 二九
 三 複式決算構造の類型 二九
 四 固有簿記法の記帳技術 二九
 五 会計目的と会計原則 二九

[二] 洋式簿記のわが国への導入 二九
 一 日本国會計発達史の出発点 二九